

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	大地震の発生が危惧されるなか、約16,000棟ある耐震性が劣る木造住宅について、その耐震化の促進のため、市の積極的な関与が必要である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	大地震の発生の切迫性が高まっているなか、事業の継続によりその成果の向上が期待できる。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	国が定めている補助率は3分の1程度であり、概ね妥当と考えるが、診断方法及び助成額の見直しや、高齢者、低所得者向けの助成の検討が必要である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間診断士による耐震診断を実施している。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析		診断方法及び助成額の見直しや、より効率的な助成(高齢者、低所得者向けの助成)が必要と考える。		

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				木造建築物の耐震診断・改修費の一部助成	木造建築物の耐震診断・改修費の一部助成	木造建築物の耐震診断・改修費の一部助成		
財源内訳	国庫支出金	0	0	3,589	2,200	7,008	0	0
	県支出金	0	0	3,116	4,900	15,610	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,965	5,300	6,532	0	0
事業費 (A)		0	0	10,670	12,400	29,150	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	90.04				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.90	0.90	0.90	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	7,552	7,552	7,552	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	18,222	19,952	36,702	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 市内の木造住宅の耐震化率は約71%強であり、国から示された耐震化率90%を目指す。	
平成21年度取組方針	
平成20年度に要綱を改正する。平成21年度は改正要綱を的確に運用し、当該事業による一層の耐震化の促進とその必要性を市民に発信する。	
課長コメント	平成20年12月に策定予定の耐震改修促進計画のなかにも本事業を位置づけ、積極的に本事業を推進したい。